

國分文也新理事長（丸紅株式会社 取締役会長）就任ご挨拶

5月24日（火）の第154回総会に続いて開催された臨時理事会において、日本機械輸出組合の理事長を拝命いたしました。大任ではございますが理事長をお引き受けするあたり、ご挨拶申し上げます。

先ず、この度退任されました小林理事長には、2020年5月から2年間、機械輸出業界の発展のためにご尽力頂いたことに、組合員各社を代表して敬意と感謝を表したいと存じます。



國分新理事長

我が国機械輸出は、コロナ禍による輸出の落ち込みからの回復基調にあります。そもそも新型コロナ感染症が蔓延する前から、世界の貿易・投資は大きな環境変化のうねりのなかにあります。

通商面では、我が国機械輸出は、WTOの多国間ルールや二国間・地域間経済連携協定による自由貿易体制の下で成長して参りました。環太平洋パートナーシップ（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が多数の国の参加を得て稼働に至ったのはまだ記憶に新しいところではあります。しかし一方で、国家間対立などの地政学的要因や経済安全保障を背景にかつての自由貿易体制は困難に直面しており、各国間の合意形成や紛争処理をつかさどるWTOは機能不全が指摘され、その改革が急務とされています。その中で、新しい取組として「インド太平洋経済枠組み」（IPEF）が提唱されました。インド太平洋地域の協力、繁栄、平和に貢献することを目的に、日・米・インド・東南アジア諸国など地域13か国が参加しますが、今後の新たな成長につながることを期待される大きな動きです。また、持続可能な社会・経済を希求する声の高まりから、広範にわたる社会的課題解決を目的としたSDGsの取組みの中、脱炭素化や強制労働の禁止などにおいて企業責任はますます重みを増し、サステナブルな成長を達成するための国際的な取組みが具体化しつつあります。加えて、デジタル技術の革新は目覚ましく、社会・経済活動の変革（トランスフォーメーション）への可能性が大きく広がっており、我々、機械輸出業界として、このような事業環境の変化に対応した技術革新や新たなビジネスモデルの創出による取組みが期待されているところです。

日本機械輸出組合は、「機械の輸出貿易の健全な発展を図る」という目的のもと、自由貿易体制の堅持のため、引き続きWTO改革や他国・地域との経済連携の強化に向けた政府の取組みを支援するとともに、我が国機械産業の競争力強化に資する事業の充実に努力して参ります。

これまで小林理事長のご指導のもとで進めてこられて来たこれらの事業を引き継ぎ、積極的に貿易・投資の環境改善、競争力強化に取り組み、我が国機械輸出業界の発展に向かって努力して参りたいと存じます。

最後に、日本機械輸出組合会員各位、経済産業省及び関係機関のご支援とご協力をお願いし、新任のご挨拶とさせていただきます。